

**認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書**

(経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書）

2023年□月□日

横浜市長 あて

&lt;申請者&gt;

住所

横浜市中区本町6-50-10

氏名

横浜 太郎

連絡先

045-671-2748 (080-0000-1111)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

## 記

## 1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

起業セミナー・インキュベーション事業 2023年○月×日～2023年△月□日

## 2. 設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

・商号（屋号）：

〇〇株式会社

・本店所在地：

横浜市中区本町6-50-10

登録免許税の減免に証明を使用される方は、屋号と本店所在地が確定してから申請してください。

## 3. 設立しようとする会社の資本額 500 万円（会社の場合）

## 4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食業

## 5. 設立しようとする法人（事業）の設立予定年月日 ※創業済の場合、創業日

2023年×月×日

## 6. 証明書の申請理由、使用用途

- 1 登録免許税減免       2 融資、信用保証枠拡充       3 新規開業資金、新創業融資制度  
 4 横浜市創業促進助成金       5 小規模事業者持続化補助金       6 事業承継補助金  
 7 その他 ( \_\_\_\_\_ )

\* 2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。（既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。）

太枠の中には何も記入しないでください。  
発行には申請受理してから、5営業日程度かかります。  
発行日から3ヶ月経っても、受取にお越しただけでない場合、証明書を破棄します。